

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年2月8日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4955 URL http://www.agrokanesho.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	15,411	5.6	2,157	2.9	2,161	3.2	1,301	△32.3
2017年12月期	14,587	1.9	2,096	1.6	2,094	△0.4	1,922	49.5

(注) 包括利益 2018年12月期 875百万円(△71.1%) 2017年12月期 3,032百万円(183.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	102.99	—	7.2	7.6	14.0
2017年12月期	152.11	—	11.5	8.3	14.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	30,429	21,625	60.3	1,451.23
2017年12月期	26,494	21,208	67.1	1,406.75

(参考) 自己資本 2018年12月期 18,337百万円 2017年12月期 17,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△4	△5,756	2,884	12,132
2017年12月期	2,427	△313	△605	15,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	278	14.5	1.7
2018年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	278	21.4	1.5
2019年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,829	2.7	1,281	△11.5	1,281	△11.1	775	△20.0	61.29
通期	15,881	3.0	1,660	△23.1	1,662	△23.1	975	△25.1	77.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社KANESHO CHP、除外 1社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料13ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	13,404,862株	2017年12月期	13,404,862株
2018年12月期	735,464株	2017年12月期	735,361株
2018年12月期	12,635,930株	2017年12月期	12,636,123株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (イ) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資や雇用環境が堅調に推移したことから、全体としては穏やかな回復基調となりました。しかしながら、海外情勢において米国の保護主義政策推進等による経済摩擦の動向及び為替・金融市場の変動など、景気の下振れリスクが懸念される状況が続いております。

国内農業は、農業生産量の減少、農業生産者の高齢化および減少が進んでおり、依然として市場環境は厳しい状況にあります。他方で、大規模生産者や農業法人が増加するなどの農業生産構造の変化が顕著に現れてきています。政府主導による「農業競争力強化」のプログラムが進んでいる一方で、TPP11、日EU経済連携協定(EPA)の発効、並びに、日米物品貿易協定の交渉の行方による国内農業への影響が懸念される状況となっています。国内農業業界では、地震、豪雨、台風等の自然災害が次々と発生した年となりましたが、農薬工業会による2018農薬年度における農薬出荷金額は3,372億円とほぼ前年並みとなりました。2018年12月には農薬取締法の一部改正が施行され、今後一層、農薬の安全性の向上が期待されるようになりました。また、グローバル企業の再編が進展し、今後の国内外での農薬販売の構図も大きく変わるものと予想されます。

研究開発については、欧米各社のトレンドが特定の除草剤抵抗性や病害虫防御機能ならびに環境耐性を有する遺伝子組み換え作物の創出や生物農薬の開発に移ってきており、新規合成化学農薬の研究開発は日系メーカーが主流になってきています。

このような情勢の中で当社グループは、以下の活動をしてまいりました。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上をはかり、ポートフォリオの充実と海外市場での開発の拡大を図っております。

生産部門では、2018年11月1日に山口工場が竣工を迎え、本格稼働に向けて活動を開始しております。山口工場は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止になりました福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と合せて、自社生産体制が大きく向上いたします。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、関東の所沢倉庫とあわせて、製品の供給体制が強化されました。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、開設5年目の土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりや土壌のセンチュウ対策や病害診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場の運営などを開始し、地域農業や農業生産者への付加価値サービスの向上に努めております。

また、2018年12月に株式会社KANESHIO CHPを設立し、Dow AgroSciences LLCが日本及び韓国で展開しているクロルピリホス剤の営業権を取得して、販売を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、主要剤である土壌消毒剤はもちろんのこと、害虫防除剤等が特に海外市場において順調に売上を伸ばし、またほぼ全ての製品の種類の売上で前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は154億1千1百万円（前連結会計年度比8億2千3百万円の増加、前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は21億5千7百万円（前連結会計年度比6千万円の増加、前連結会計年度比2.9%増）、経常利益は21億6千1百万円（前連結会計年度比6千7百万円の増加、前連結会計年度比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億1百万円（前連結会計年度比6億2千万円の減少、前連結会計年度比32.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産304億2千9百万円は、有形固定資産が主に山口工場を新設したことで38億8千5百万円増加したことにより、前連結会計年度の264億9千4百万円に比べ、39億3千4百万円の増加となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債88億3百万円は、主に山口工場を新設するにあたり長期借入金が33億6千万円増加したことにより、前連結会計年度の52億8千5百万円に比べ、35億1千8百万円の増加となりました。

純資産は216億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4億1千6百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は60.3%、1株当たり純資産額は1,451円23銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は121億3千2百万円（前連結会計年度比34億2千万円の減少、前連結会計年度比22.0%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は4百万円（前連結会計年度は24億2千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（22億2千万円）、減価償却費の計上（3億6千1百万円）、仕入債務の増加（4億7千2百万）による収入及び、法人税等の支払（12億3千3百万円）、売上債権の増加（6億6千4百万円）、たな卸資産の増加（9億4千5百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は57億5千6百万円（前連結会計年度は3億1千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（40億3千8百万円）、無形固定資産の取得（18億2千万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は28億8千4百万円（前連結会計年度は6億5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金（36億4千4百万円）による収入及び、長期借入金の返済（2億8千3百万円）、配当金の支払（2億7千9百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億8千3百万円）による支出によるものであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指すため、2016年に「Lead The Way 2025」をスローガンとする長期事業計画とともに2016年 - 2018年の3か年を対象期間とする中期事業計画を策定し、「強固な経営基盤づくり」に取り組んでまいりました。今般、2021年を最終年度とする新たな中期事業計画（2019年 - 2021年）を策定し、「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでまいります。

#### (イ) 新中期事業計画策定の趣旨

「Lead The Way 2025」で掲げた2025年における売上高300億円の達成に向け、2016年 - 2018年の3か年で将来の持続的な成長を可能ならしめる経営基盤づくりに取り組みました。

数値目標については、売上高は国内、海外とも未達でしたが、利益はほぼ目標値となりました。ただし、本業の収益力が十分に高まったとは判断しておりません。

組織・人事制度、販売における付加価値サービス、研究開発、海外事業、製品安定供給等の体制整備及び強化施策に鋭意取り組みました。これが実行に移され効果を上げ始めており、今後の徹底や運用が重要となってきます。但し、全社的な人材育成、製品ポートフォリオの拡充、販売拡大等の観点からは、未だ事業基盤の強化が十分に整ったとは言えないと判断しています。

一方で、わが社は2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故以降は多難な事業環境にあり、東京電力ホールディングス株式会社との損害賠償訴訟はまだ続くものの、社員一丸となって困難を乗り越えて来ました。2018年11月の山口新工場竣工を成し遂げ、自社生産体制への回復を図り、新たなステージへ踏み出す時期になったと考えております。

このような状況下、前計画（2016年 - 2018年）で達成した成果を活かしつつ、実現途中の施策と新たな施策を着実に実行することにより、2025年の目標達成に向けて次の3年間を対象期間とする新中期事業計画（2019年 - 2021年）を策定致しました。

#### (ロ) 新中期事業計画の骨子

##### ① 理念・社風

わが社創業以来の経営理念である「我が信条」は社員ひとりひとりに深く浸透しており、今後も大切にしていきます。お客様、社員、社会、株主などステークホルダーのために、「どこまでも農家とともに」をモットーに今後も事業拡大に取り組んで行きます。

##### ② 事業

###### ・海外事業の強化

組織強化による戦略的な販売展開

###### ・研究開発力の強化

研究の外部ソースの活用及び買収案件への取り組み強化

###### ・技術力の更なる強化と新サービスの実践

土壌診断サービス、グローバル-GAP認定取得支援サービス、カネシヨウファーム活動等による事業差別化

##### ③ 人的資源の強化

人材育成のための人事制度見直し

##### ④ 経営基盤の強化

コーポレートガバナンス体制の強化

##### ⑤ 安定供給体制構築

山口工場稼働による自社生産体制および物流体制の強化

##### ⑥ 収益管理体制の構築・強化

P D C A管理の徹底

##### ⑦ CSR経営の推進

サービス提供型企业としての事業活動推進

## (ハ) 主要経営数値目標

(単位：百万円)

	2018年12月期 中期計画	2018年12月期 実績	2019年12月期 業績予想	2021年12月期 中期計画
売上高	17,100	15,411	15,881	17,600
営業利益	2,300	2,157	1,660	2,800
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,400	1,301	975	1,600

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、12円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

次期の配当につきましては業績動向等を総合的に勘案した中間及び期末配当を実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月30日 中間配当	2018年8月10日 取締役会	126,694	10.00
2018年12月31日 期末配当	2019年3月26日 定時株主総会	152,032	12.00

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,572,628	12,132,212
受取手形及び売掛金	3,827,353	4,462,507
商品及び製品	2,088,454	2,642,673
仕掛品	141,721	136,914
原材料及び貯蔵品	1,020,974	1,405,193
繰延税金資産	226,828	280,069
その他	501,457	779,613
貸倒引当金	△594	△435
流動資産合計	23,378,824	21,838,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,595	3,571,450
減価償却累計額	△614,154	△700,132
建物及び構築物（純額）	1,271,441	2,871,317
機械装置及び運搬具	1,077,517	2,417,879
減価償却累計額	△995,535	△1,078,843
機械装置及び運搬具（純額）	81,982	1,339,035
土地	552,453	1,808,782
リース資産	44,674	50,548
減価償却累計額	△21,424	△29,472
リース資産（純額）	23,249	21,076
その他	536,839	576,260
減価償却累計額	△486,843	△500,715
その他（純額）	49,995	75,545
建設仮勘定	251,558	—
有形固定資産合計	2,230,679	6,115,756
無形固定資産		
のれん	229,127	1,902,055
その他	26,644	22,922
無形固定資産合計	255,771	1,924,977
投資その他の資産		
投資有価証券	206,952	112,828
長期預金	224,000	220,000
繰延税金資産	14,478	43,343
その他	210,453	200,256
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	629,083	549,628
固定資産合計	3,115,535	8,590,362
資産合計	26,494,360	30,429,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,619	1,875,594
1年内返済予定の長期借入金	—	389,316
リース債務	12,844	11,257
未払法人税等	841,940	303,156
賞与引当金	44,095	47,703



その他	1,316,954	1,537,725
流動負債合計	3,645,453	4,164,753
<b>固定負債</b>		
役員株式給付引当金	24,305	48,611
長期借入金	—	2,971,476
退職給付に係る負債	311,153	376,271
リース債務	25,615	20,112
長期未払金	523,542	523,542
その他	755,522	699,108
固定負債合計	1,640,138	4,639,121
<b>負債合計</b>	<b>5,285,591</b>	<b>8,803,874</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,145,076	2,145,076
利益剰余金	13,994,021	15,016,705
自己株式	△549,643	△549,915
株主資本合計	17,398,633	18,421,044
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	101,278	42,083
為替換算調整勘定	244,412	△66,363
退職給付に係る調整累計額	31,381	△59,221
その他の包括利益累計額合計	377,072	△83,500
非支配株主持分	3,433,062	3,287,692
<b>純資産合計</b>	<b>21,208,768</b>	<b>21,625,235</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,494,360</b>	<b>30,429,110</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,587,849	15,411,185
売上原価	8,260,370	8,977,408
売上総利益	6,327,478	6,433,777
販売費及び一般管理費	4,230,887	4,276,396
営業利益	2,096,591	2,157,380
営業外収益		
受取利息	3,447	3,008
受取配当金	3,632	3,281
受取地代家賃	16,014	15,586
その他	6,110	13,815
営業外収益合計	29,204	35,692
営業外費用		
支払利息	1,032	9,001
為替差損	780	7,393
支払手数料	28,046	11,431
その他	1,784	3,570
営業外費用合計	31,643	31,397
経常利益	2,094,152	2,161,675
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59,000
受取補償金	1,267,297	—
特別利益合計	1,267,297	59,000
特別損失		
研究開発中止に伴う損失	249,585	—
特別損失合計	249,585	—
税金等調整前当期純利益	3,111,864	2,220,675
法人税、住民税及び事業税	915,256	734,243
法人税等調整額	△13,698	△56,056
法人税等合計	901,557	678,187
当期純利益	2,210,307	1,542,487
非支配株主に帰属する当期純利益	288,167	241,075
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922,140	1,301,412

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,210,307	1,542,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,317	△59,195
繰延ヘッジ損益	352	—
為替換算調整勘定	782,779	△516,858
退職給付に係る調整額	20,697	△90,603
その他の包括利益合計	822,147	△666,657
包括利益	3,032,454	875,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,430,547	840,838
非支配株主に係る包括利益	601,906	34,991

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,119,145	12,350,212	△523,381	15,755,154
当期変動額					
剰余金の配当			△278,331		△278,331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,140		1,922,140
自己株式の取得				△26,261	△26,261
自己株式処分差益		25,931			25,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,931	1,643,809	△26,261	1,643,478
当期末残高	1,809,177	2,145,076	13,994,021	△549,643	17,398,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82,961	△352	△224,627	10,684	△131,334	3,009,049	18,632,869
当期変動額							
剰余金の配当							△278,331
親会社株主に帰属する当期純利益							1,922,140
自己株式の取得							△26,261
自己株式処分差益							25,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,317	352	469,039	20,697	508,407	424,012	932,420
当期変動額合計	18,317	352	469,039	20,697	508,407	424,012	2,575,899
当期末残高	101,278	—	244,412	31,381	377,072	3,433,062	21,208,768

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,145,076	13,994,021	△549,643	17,398,633
当期変動額					
剰余金の配当			△278,728		△278,728
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,412		1,301,412
自己株式の取得				△272	△272
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,022,683	△272	1,022,411
当期末残高	1,809,177	2,145,076	15,016,705	△549,915	18,421,044

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,278	—	244,412	31,381	377,072	3,433,062	21,208,768
当期変動額							
剰余金の配当							△278,728
親会社株主に帰属する当期純利益							1,301,412
自己株式の取得							△272
自己株式処分差益							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,195	—	△310,775	△90,603	△460,573	△145,370	△605,944
当期変動額合計	△59,195	—	△310,775	△90,603	△460,573	△145,370	416,467
当期末残高	42,083	—	△66,363	△59,221	△83,500	3,287,692	21,625,235

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,111,864	2,220,675
減価償却費	296,954	361,666
受取補償金	△1,267,297	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,406	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,968	65,617
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△525,844	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,305	24,305
長期未払金の増減額 (△は減少)	523,542	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,186	3,608
受取利息及び受取配当金	△7,079	△6,290
支払利息	1,032	9,001
為替差損益 (△は益)	△29,051	28,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△59,000
売上債権の増減額 (△は増加)	256,509	△664,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,954	△945,195
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	52,279	△279,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,632	472,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,500	307,494
その他	194,426	△301,192
小計	2,286,367	1,237,543
利息及び配当金の受取額	9,138	777
利息の支払額	△1,046	△9,004
法人税等の支払額	△1,134,209	△1,233,911
補償金の受取額	1,267,297	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427,547	△4,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△291,018	△4,038,626
投資有価証券の売却による収入	—	68,000
無形固定資産の取得による支出	△22,186	△1,820,576
貸付けによる支出	△10,500	—
貸付金の回収による収入	10,596	11,424
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,109	△5,756,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	3,644,224
長期借入金の返済による支出	△135,800	△283,432
自己株式の売却による収入	48,742	—
自己株式の取得による支出	△49,072	△272
配当金の支払額	△278,329	△279,222
非支配株主への配当金の支払額	△177,893	△183,362
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,348	△13,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605,702	2,884,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	837,433	△543,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,346,169	△3,420,416
現金及び現金同等物の期首残高	13,206,459	15,552,628
現金及び現金同等物の期末残高	15,552,628	12,132,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社KANESHO CHPを連結の範囲に含めております。

連結子会社株式会社KANESHO CHPは、Dow AgroSciences LLCが日本・韓国で展開しているクロルピリホス剤の営業権（商品名：ダーズバン、レルダン）を譲受け、取得した知的財産権のライセンス供与を当社に対して行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,406円75銭	1,451円23銭
1株当たり当期純利益	152円11銭	102円99銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度33,500株、当連結会計年度33,500株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度18,631株、当連結会計年度33,500株)。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,922,140	1,301,412
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,922,140	1,301,412
普通株式の期中平均株式数(株)	12,636,123	12,635,930

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,208,768	21,625,235
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,433,062	3,287,692
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,433,062)	(3,287,692)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,775,705	18,337,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,636,001	12,635,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。